

令和元年度第1回大分市子ども・子育て会議 議事録

1. 開催日時

令和元年7月26日(金) 午後1時30分～3時45分

2. 開催場所

大分市役所議会棟4階 全員協議会室

3. 出席委員

赤峯 慎太郎委員、板井 善江委員、伊藤 裕司委員、井上 晶子委員、今村 博彰委員、
大津 康司委員、小野 昭三郎委員、川口 京子委員、古賀 精治委員、定宗 瑛子委員、
佐藤 宏明委員、澤口 博人委員、秦 昭二委員、田辺 徹委員、長田 教雄委員、
仲嶺 まり子委員、野崎 弘子委員、平野 昌美委員、吉岡 泉委員

4. 傍聴者

なし

5. 次第

1. 開会

2. 委員紹介

3. 会長、副会長選出

4. 議事

(1)平成30年度すくすく大分っ子プランの進捗状況について

(2)(仮称)第2期すくすく大分っ子プラン(案)について

分野1 生まれる前から乳幼児期の支援

5. その他

6. 閉会

6. 会議資料

次第

資料1 平成30年度すくすく大分っ子プランの進捗状況について

資料2 (仮称)第2期すくすく大分っ子プランについて

資料3 (仮称)第2期すくすく大分っ子プラン(案)

分野1 生まれる前から乳幼児期の支援

7. 議事概要

- ・子どもすこやか部長あいさつ
- ・委員紹介、事務局紹介
- ・正副会長選出(会長 古賀 精治委員、副会長 仲嶺 まり子委員を選出)

議事(1)平成30年度すくすく大分っ子プランの進捗状況について

<主な意見等>

(委員)

P3の6番のプレママ・プレパパ教室の男性、女性の参加率を教えてください。

(事務局)

平成30年度はプレママ・プレパパ教室を15回開催し338名参加している。基本的には夫婦で参加している。

(委員)

P17の42番「情報モラル教育の充実」の達成状況が◎となっているが、具体的な事業内容を教えてください。

(事務局)

小学校、中学校において児童生徒や教職員、保護者等を対象に外部講師を活用した情報モラル教育を実施している。

(委員)

保護者まで対象にしているとのことだが、参加の状況を教えてください。

(事務局)

現状は児童生徒が主な対象だが、学校によっては保護者も児童生徒と一緒に参加している。

(委員)

保護者にも案内は出しているのか。

(事務局)

学校の体育館等の規模にもよるが、参加可能な場合は保護者にも参加を促している学校もある。

(委員)

P16 の 41 番「いじめ・不登校等対策の充実」について 29 年度より校内研修会等の実施率が上昇したため、◎になっている。具体的にどのような取り組みを学校側に求めているのか教えてほしい。

(事務局)

週 1 回程度スクールカウンセラーが学校を訪問し、学校の実状に応じて研修等を開催している。

(委員)

資料 1 の事業内容には、「教職員へのカウンセリング技術の指導・助言」とある。それはカウンセリングではなく、教職員のレベル向上だと私は受け取った。スクールカウンセラーが週に 1 回か月に 1 回、研修会を行っているのであれば、取り組み内容はカウンセリングのレベルを教職員の先生方に伝えるものと私は受け取ったが、どう考えるか。

(事務局)

委員が言われる通り、スクールカウンセラー 1 人では対応できない事案もあるので、研修の充実を通じて教職員のカウンセリングの技術の向上に努めていきたいと考えている。

(委員)

1 年目の教師と 10 年目の教師では、子どもに対するカウンセリング技術がかなり違う。スクールカウンセラーの仕事かもしれないが、大分市が教職員向けにカウンセリング技術の向上のプログラムないしはテキストを用意した方がいいと思う。

(事務局)

ご意見として承り、今後協議したい。

(委員)

P31 の新規事業の 2 番、子どもの居場所づくりネットワーク推進事業について、今、子ども食堂から発展して、みんなの食堂になっているケースがあると思う。他県では、お年寄りも参加する場所になっている所もあるが、大分市ではどうか。

(事務局)

子どもの居場所づくりネットワーク推進事業は、子ども食堂のアンケート調査を全国で行った結果、運営費が不足している実情が判明したことから、運営団体に対する補助を行うものである。併せて、学習支援もお願いしたい考えから、学習支援及び生活支援を行う団体に対する支援も今回実施する。この事業は子育て支援課の事業だが、長寿福祉課では多世代交流として老人クラブ

が子どもと一緒に食事をする場合に補助金を出す事業もある。

(委員)

P17 の 43 番「安全教育の推進」について詳細を説明して欲しい。

(事務局)

日常の指導とともに、小学校 3 年生を対象に自転車交通安全教室を実施するなどして、安全教育・指導の充実に努めている。

(委員)

その事業は自転車に特化したもので、通学路の安全とはまた異なるのか。

(事務局)

通学路安全マップを活用した指導等も行っている。

(委員)

通学路の安全マップは各学校で作成しているのか。また、どのように作成しているのか。

(事務局)

安全マップは各学校で作成している。作成は学校ごとに行っているのので、ここで詳細は申し上げにくい。

(委員)

その安全マップはシステム化されているのか。また、地域の交番や老人ホーム、PTA はもちろん、地域にも渡しているのか。

(事務局)

システム化されている。また、地域でも配布し活用している。

(委員)

P14 の 38 番「生き生き学習サポート事業等」の評価指標「地域人材の活用人数」の達成状況が「達成困難」になっている。令和元年度の目標も 1,900 人であり、達成は困難だと思う。地域の人材の高齢化に伴う人材不足や人材の発掘にも時間が必要だと思うので、評価指標をもう一度再検討すべきだと思う。

(事務局)

次期のすくすく大分っ子プランでは、指標の変更を検討している。

(委員)

P19の46番「障がい児に対する地域療育等の支援」について「発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、専門職員による巡回療育相談等により」とあるが、実際どういった形で巡回相談しているのか教えてほしい。

(事務局)

障がい児に対する地域療育の相談は、保育所や家庭などを訪問して対応している。西部公民館に相談窓口を設けているので、そちらに相談してほしいと思う。また、大分市ホームページなどで情報を公開している。

(委員)

P19の49番「放課後等デイサービス」、同じく50番「児童発達支援」、P20の51番「保育所等訪問支援」について施設数が増えているが、それが今の現状だと思う。その中で、取り組みに関する支援機関の体制管理や質の向上、障がい児の一貫した支援など質の評価をどのようにしているのか教えてほしい。

(事務局)

学校等との連携については、評議会等を通じて行っている。また、子ども1人ひとりに応じた大分市相談支援ファイル「つながり」があり、そのファイルの引継ぎを通じて継続した支援が行われるように取り組んでいる。

(委員)

大分市相談支援ファイル「つながり」では放課後等デイサービス等と直接関係することがあまりないので、やはり母親や事業所からの発信が重要だと感じている。施設の数が増えると利用者数が増えるのも当然なので、数ではなく中身も是非、施策の中で取り入れてほしい。

(委員)

P30の82番「父親向け育児講座の開催」について達成状況が○になっている。講座の内容を教えてください。

(事務局)

以前は父親の子育ての悩みなどについての研修を行っていたが、それでは参加者が少ないので、最近では親子で遊ぶ紙飛行機、段ボールもしくは親子クッキングなどに内容を変更した。その結果、参加人数は伸びている傾向にある。

(委員)

発達障がいのある子どもの親やそういう人たちに理解・啓発・支援を行っている団体で座談会を開催したところ、父親に対する不満が出てきた。発達障がいのある子どもは、親も学んで育てなければならないが、母親は、専門家や色々な支援機関で学習や情報収集しているが、父親はそれほどではない面がある。母親は子どもに寄り添いながらも、子どもの問題を解決できるか悩んでいる。しかし、父親はその悩みに寄り添えていない部分が現実にはあるようだ。プレママ・プレパパ教室における夫婦参加が100%というのはありがたいと思うが、日本ではどうしても子育ては母親が担うという考えが根深いと思う。だから、プレママ・プレパパ教室の時から、子育てを手伝うのではなく、父親も担うという考えを学んで欲しいという意見が座談会が出た。そういう講座内容も加えてほしい。こんな話をすると、男性が参加しにくい面もあるが、少し意識を変えてもらえたら母親としてはありがたい。

(委員)

進捗状況について全体的に数値、量的な問題もあるので、次期の計画に活かしていければと思う。

議事(2)(仮称)第2期すくすく大分っ子プラン(案)について 分野1 生まれる前から乳幼児期の支援 目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

<主な意見等>

(委員)

母子保健、母子サポートの入り口になるのが妊娠・出産だが、10年前から産婦人科、小児科は年々減少傾向にある。そのため、出産に際して産む場所を探さなければならない状況になっている。在宅介護では、大分市はマップを作成し公表している。母子保健の最初の段階の情報提供として、そういったマップやホームページを作成してほしい。

(事務局)

妊娠の初期から出産前後の時期はとても大事な時期であり、産婦人科や小児科と共に連絡体制を組みながら継続看護を充実させている。なお、大分市子育て支援サイト「naana」では、産婦人科の地図等を掲載している。今後、スマートフォン対策を施して見やすくしたいと考えている。また、大分市ホームページ内の「おおいたマップ」や「おおいた医療情報ほっとネット」でも産婦人科・小児科等医療機関を検索することができる。

(委員)

産婦人科病院が今後増えていく可能性はあまりないのか。

(委員)

産婦人科医になる人が少ない。大学でも産婦人科医が少ないので病院の集約化が進み、産婦人科病院がどんどん減少している。産婦人科医が多く所属している大きな病院は市内に2カ所しかない。基本的に、産婦人科病院は零細企業であり次の世代が継がなければ無くなる状況だ。助産師等の人手不足の問題もあり、中々継続できない現状もあるようだ。

議事(2)(仮称)第2期すくすく大分っ子プラン(案)について 分野1 生まれる前から乳幼児期の支援 目標2 乳幼児の発育・発達に受けた支援の充実

<主な意見等>

(委員)

乳幼児健康診査の機能強化で、未受診者には再度手紙や訪問などの受診勧奨を行うとのことだが、今まで未受診者に対して、どのような対応をしていたのか教えてほしい。

(事務局)

乳幼児健診は3か月健診から3歳児健診までであるが、全ての健診で95%以上の受診率になっている。5%弱が未受診だが、まずは手紙で受診勧奨を行い、併せて未受診の理由を聞いている。その後、地区担当の保健師が電話や訪問を通じて受診勧奨し未受診者を全員把握している。現行計画にはこの記載がなかったので、次期計画に記載し、より充実させていきたいと考えている。

(委員)

乳幼児健康診査は、いつの時点で未受診と判断しているのか。

(事務局)

乳児に関しては、3～4か月児健診であれば4か月末日まで、7～8か月児健診であれば8か月末日まで。9～11か月児であれば11か月末日まで、1歳半健診は2歳になるまでの子どもが対象で、3歳児健診は4歳になるまでで判断している。乳児健診は、2回続けて未受診の場合は確実に確認している。

(委員)

乳児健診を受けていない子どもはネグレクトの可能性もある。そうになると3か月、7か月健診を受けず10か月の訪問勧奨でいいのか。早期に訪問した方が良いのではないかとの話になると思う。どう考えるか。

(事務局)

未受診者はハイリスク者と認識している。その調査方法として、乳児の場合は生後4か月までに全員訪問する乳児家庭全戸訪問事業を活用している。現在、96%程度の訪問率で、約200人

の未受診者がいるが、その人たちは確実に状況を把握している。その段階で一度、全員の把握ができるので未受診、受診に関わらずハイリスク者については継続して支援していく。

(委員)

アレルギーについてはどこで指導が行われているのか。食育の推進等で、その言葉が全然出てこない。

(事務局)

乳幼児健診の中で、まずは皮膚疾患やアレルギーを確認している。また、食事のアレルギー等もあるので、併せて指導も行っている。さらにアレルギーに特化はしていないが、日常生活におけるアレルギー対策はその都度、指導を行っている。

(委員)

たまごなどのアレルギーがある子を祖父母に預けたら、祖父母があまり重要視せず、つい与えてしまい危険な状態になった話などを聞くので、何か対策があればと思い質問した。

(事務局)

家庭訪問に行った際、夫婦での考え方や祖父母との考え方の違いを母親から相談を受けることがある。そういう場合には、父親や祖父母がいる時に家庭訪問に行き相談や指導を行ったり、離乳食講習会などの教室と一緒に来てもらい指導を行う場合がある。

(委員)

「乳幼児のむし歯予防対策の推進」に関連して、はじめての歯みがき教室などを実施していると思うが、幼児教育・保育施設から依頼、要望があれば市から指導できる人が出向して歯みがき指導を行ってもらうなどできるか。

(事務局)

むし歯については、大分県はかなり全国的に悪い状況で、対策に力を入れている。年々、少しずつむし歯のある子どもは減少していると分析しているが、その対策として歯が生え始めた早い時期からのむし歯予防が大切であり、はじめての歯みがき教室を実施している。今、保健所にも嘱託の歯科衛生士がおり、また保健師や栄養士も食事指導や生活指導ができるので、その都度、相談に応じていきたい。

(委員)

幼稚園教諭や保育士、保育教諭の人材確保について、大分市でも保育の量の拡充として保育施設を整備し定員も増えて待機児童解消にある程度見通しがついてきたと思う。だが、実際に保

育士や保育園教諭の先生がいなければ保育はできない。現行計画でも「幼稚園教諭や保育士等の人材確保」があり、5年間の進捗状況が出ているが、平成30年度の達成状況は「目標達成は厳しい」となっている。再び次期計画に記載するようだが、どのように改善していくのか教えてほしい。

(事務局)

取り組みとしては現行計画の事業を充実させる方法と、新しい取り組みを検討する2通りのアプローチがあると思う。まず現行の事業の充実については、保育のしごとセミナーや保育の職場体験講習会を掲げ、適宜内容の見直しを行っている。また、新しい取組として県が福岡県の短期大学などを訪問して、県内出身者に対して大分県でのUターン就職をPRしているが、大分市の職員も随行し、大分市での就職を促す取組も今年度から始めた。また、後段部分に「現在保育士等として働いている職員の離職防止のため、職場環境の改善や勤務労働条件の向上に向け、支援の充実を検討していきます」と記載している。これは園の協力も必要だと思うが、離職防止に向けた取り組み、保育士として働きたいという動機づけとしてソフト部分の取組なども現在検討している。

(委員)

目標3基本施策②「質の高い乳幼児期の教育・保育の提供」の「現状」1番目に、「保育士等の人材確保に苦慮している幼児教育・保育施設もある」と記載している。大分県が行ったアンケートにも、多くの保育施設が保育士不足を抱えていると回答した。保育士不足は喫緊の課題である。保護者も子どもを預けられず、また、保育所も子どもを受け入れることができず、加えて質の高い保育が提供できず困っている。是非、改善をお願いしたい。

(委員)

今、委員が言われたように、保育施設は保育士の確保に悩んでおり、大学に色々連絡したり努力しているが確保が困難な状況にある。先程の説明にもあったが、職場環境の改善や勤務労働条件の向上などを具体的にもう一步踏み込んだ政策を立てないと中々、保育士の確保までいかないと思う。今、大分市には独自で保育士給与の補助制度があり、処遇改善として単価を引き上げている。ただ、年末年始と同じように保育士が盆休みをとれるような制度を作るなどすれば、保育士の働き方も少し変わっていくと思う。今年5月の大型連休では休んだが、保護者から苦情もなかったし、こんな制度を行うと示せば、それなりに保護者は納得すると思うので、少し踏み込んだ政策をしてほしい。

(委員)

関連して、個別事業の指標が現行計画ではハローワークにおける保育士の月平均有効求人数だったが、今回、離職を中心に考え「常勤保育士の離職率」に変更になっている。新規採用者数

の増加は大分市の力だけでは難しいと思うが、新規採用と離職防止の両輪がないと中々増加しないと思う。

(委員)

現在県内3つの養成短大と専門学校が保育士を、短大では保育士と幼稚園教諭の養成を行っているが、どこの学校に聞いても、年度末に就職先が決まっていない人はおらず、各養成校で情報交換を行っている。現場の保育施設からは「会社に就職しているのか」と質問があるが、自分の学校では、200名中2名だけが会社に就職している。そもそも、保育士や幼稚園の先生になる目的を持って進学しているので、ほとんどの生徒が保育教育現場に就職している。ただ、今後は少子化の影響で高校生人口が大きく減少し始める。入学前から子供が既に減少している以上、需要に対する供給、つまり保育士や幼稚園の先生がこれ以上は増えないと思う。潜在保育士の掘り起こしで、私たちも声をかけているが、声をかけても、丁度その時間帯に子どもが帰ってくると言われる。子どもが大きくなった人に、「子どもから手が離れたらろう」と声をかけても、介護が始まったと言われる。一度辞めた人を再就職させるのはタイミングが難しいと感じている。それに加えて、10月から3歳～5歳で保育の無償化が始まり、それに併せて保育所に対し、国から新しい保育所自己評価ガイドラインが出される。このガイドラインは、以前のガイドラインよりレベルが高い。現在勤務している人にとっても無償化に伴う質の向上が求められ義務的な部分が増加しているので、そういう部分を大分市が支援できるような体制を取らないと、保育士の負担感がますます重くなる懸念がある。大分市は充実した研修を実施し効果を出しているが、その点も含め研修支援体制を再検討するのも1つだと思う。そうすることで、離職率が低くなり定着すれば、保育士不足が少しでも解消されると思う。